

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 24年 8月 10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,993,572	5,407,183	16,206,852
経常利益 (千円)	200,313	228,280	77,371
四半期(当期)純利益 (千円)	177,186	205,177	31,153
四半期包括利益又は包括利益(千円)	159,879	158,578	184,580
純資産額 (千円)	5,517,210	5,686,909	5,541,897
総資産額 (千円)	14,305,607	15,276,908	13,940,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.05	25.54	3.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	37.2	39.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）の日本経済は、東日本大震災からの復興需要などによる生産・消費活動の回復も見られる一方、継続する欧米諸国の債務問題や円高の影響を受け、不透明な状況で推移しております。

当期間における日本国内におけるアパレル業界をめぐる動向は、電力不足懸念から来るクールビズ商材は立ち上がり好調に推移し、店頭への投入は順調に進んだものの、6月における天候不順や百貨店等におけるセール開始時期の先送りから、小売店頭での夏物商材の消化を促進することが当面の課題となっております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、お得意先様のクールビズ商材の早期立ち上げに対応し、夏物ドレスシャツの販売は震災直後の昨年度を上回り、またカジュアル専門店様向け等に展開した、きれい目カジュアル「カジュアル・ビズ」商材も大幅に売上を拡大しました。また、レディースのビジネス衣料の需要拡大に対応するレディースシャツも当社直営店を中心に売上を前年同期と比べ倍増しております。直営店展開につきましては、当第1四半期に、当社オリジナルハイエンドブランド「スタイルワークス」の旗艦店となる「スタイルワークス銀座」を東京都中央区銀座にオープンしたのをはじめ、千葉県船橋市、東京都豊島区に「シャツハウス」各店をオープンし、当社直営店は6月末現在19店舗に拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は54億7百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益2億62百万円（同12.2%増）、四半期純利益2億5百万円（同15.8%増）といずれも前年同期を上回る成績を上げることができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

上述の要因によりドレスシャツの売上が各チャネル向けで順調に推移し、売上高は前年同期比4億63百万円増の51億60百万円、セグメント利益は同18百万円増の2億62百万円となりました。

製造

ラオヤマキの増強、ジョイモントの受注増加等により、売上高は前年同期比51百万円増加し7億65百万円となり、タイヤマキにおいても収益性が改善したことから、セグメント損失は前年同期比17百万円改善し5百万円となりました。

海外販売

海外工場向け材料販売の減少等により、売上高は前年同期比57百万円減の85百万円、セグメント損失は前年同期比2百万円増加し3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、152億76百万円と前連結会計年度末に比べ13億36百万円増加しました。これは四半期の売上増加に伴い売掛金や未収入金が増加したことが主な要因であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、95億89百万円と前連結会計年度末に比べ11億91百万円増加しました。これは四半期の売上拡大に対応する仕入債務の増加、運転資金の増加に伴う長短借入金の増加等が主な要因であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、56億86百万円と前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加しました。これは四半期純利益を計上した一方、円高ドル安の進行によって繰延ヘッジ損益が変動した等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今夏のクールビズ需要は第 2 四半期も継続することが予想され、昨年品薄となったドレスシャツにつきましては売上高の増加が期待できます。しかしながら、盛夏・晩夏の天候によっては第 3 四半期以降夏物店頭在庫の返品が増加が懸念されます。また、現在素材価格は落ち着きを見せているものの、アジア地域の人件費の上昇は今後も予想され、ますます多様な素材背景、生産背景を商品特性に合わせて選択確保していく必要が生じております。

このような状況を踏まえて当社グループにおいては、今年の秋冬物以降、カジュアル商材におけるアイテムの絞り込みとレディースシャツなど新アイテムの拡販、ドレスシャツについてはオリジナル商品、付加価値商品の拡大による販売単価の上昇、利益の確保を図ってまいります。

また、バングラデシュ、ラオス等、低コストで生産できる工場を生かして、国内向けにつきましては別注商材等低価格品であっても戦略的な受注拡大を目指すとともに、海外販売においてもこれら低コスト生産背景を武器とした受注拡大を図ってまいります。

さらには、直営店、量販店衣料品売場等におけるコーナー展開、インターネット販売等の直販系販売の強化による売上増加を図るとともに、引き続き国内物流コスト等の経費抑制策を講じ、通期の収益見通し達成を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,000	80,330	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,330	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,700	-	11,700	0.14
計	-	11,700	-	11,700	0.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,669	1,658,517
受取手形及び売掛金	2,573,048	3,177,426
製品	4,703,338	4,548,687
仕掛品	77,642	85,641
原材料	349,140	346,135
未収入金	217,296	771,133
その他	276,566	249,706
貸倒引当金	350	550
流動資産合計	9,507,352	10,836,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,464,356	1,441,786
機械装置及び運搬具(純額)	144,126	143,681
土地	2,137,064	2,122,736
その他(純額)	123,927	174,231
有形固定資産合計	3,869,475	3,882,435
無形固定資産		
373,306	373,306	375,419
投資その他の資産		
投資有価証券	81,939	75,709
その他	109,183	107,386
貸倒引当金	652	742
投資その他の資産合計	190,469	182,353
固定資産合計	4,433,252	4,440,209
資産合計	13,940,604	15,276,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,487	2,977,987
短期借入金	1,767,045	2,130,421
1年内返済予定の長期借入金	1,091,524	1,152,466
未払法人税等	39,522	30,013
賞与引当金	30,900	64,650
返品調整引当金	126,000	127,000
その他	526,071	739,358
流動負債合計	6,028,550	7,221,897
固定負債		
長期借入金	1,900,978	1,849,755
繰延税金負債	5,411	4,586
再評価に係る繰延税金負債	323,013	323,013
退職給付引当金	107,907	121,118
その他	32,844	69,627
固定負債合計	2,370,156	2,368,102
負債合計	8,398,706	9,589,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,770,952	2,754,884
利益剰余金	617,073	411,895
自己株式	1,806	1,806
株主資本合計	5,093,070	5,282,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	7,503
繰延ヘッジ損益	19,940	51,864
土地再評価差額金	413,410	413,410
為替換算調整勘定	2,861	30,787
その他の包括利益累計額合計	445,482	399,837
少数株主持分	3,344	4,892
純資産合計	5,541,897	5,686,909
負債純資産合計	13,940,604	15,276,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,993,572	5,407,183
売上原価	3,548,064	3,892,860
返品調整引当金繰入額	-	1,000
返品調整引当金戻入額	7,000	-
売上総利益	1,452,507	1,513,322
販売費及び一般管理費	1,218,475	1,250,826
営業利益	234,031	262,496
営業外収益		
受取利息	1,199	1,492
仕入割引	2,888	1,861
受取手数料	18,314	15,393
受取配当金	975	1,001
その他	1,474	4,548
営業外収益合計	24,852	24,297
営業外費用		
支払利息	18,552	21,513
為替差損	32,974	31,867
その他	7,044	5,131
営業外費用合計	58,571	58,513
経常利益	200,313	228,280
特別利益		
固定資産売却益	617	1,122
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	697	1,122
特別損失		
固定資産除売却損	30	11
投資有価証券売却損	786	1,511
投資有価証券評価損	28	-
のれん償却額	10,791	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,200
災害による損失	1,225	-
特別損失合計	12,862	2,722
税金等調整前四半期純利益	188,148	226,680
法人税等	15,658	21,914
少数株主損益調整前四半期純利益	172,489	204,765
少数株主損失()	4,696	411
四半期純利益	177,186	205,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,489	204,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	1,766
繰延ヘッジ損益	36,379	71,804
為替換算調整勘定	24,375	27,383
その他の包括利益合計	12,610	46,187
四半期包括利益	159,879	158,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,448	159,532
少数株主に係る四半期包括利益	4,568	954

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	282,421千円	400,024千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
支払手形	34,792千円	2,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	57,363千円	49,661千円
のれんの償却額	11,028千円	125千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	その他資本 剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,068	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他資本 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,267	234,230	65,074	4,993,572	-	4,993,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	480,373	77,710	560,868	560,868	-
計	4,697,052	714,603	142,784	5,554,440	560,868	4,993,572
セグメント利益 (は損失)	244,005	22,299	809	220,897	13,134	234,031

(注)1 セグメント利益の調整額13,134千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	5,158,263	209,710	39,209	5,407,183	-	5,407,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,724	556,077	46,000	604,801	604,801	-
計	5,160,987	765,787	85,210	6,011,985	604,801	5,407,183
セグメント利益 (は損失)	262,934	5,163	3,098	254,672	7,823	262,496

(注)1 セグメント利益の調整額7,823千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円5銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,186	205,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,186	205,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

取得する株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 500,000株(上限)

取得する期間 : 平成24年8月2日

取得の方法 : 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得

(2) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数 : 500,000株

取得価額の総額 : 77,500,000円

取得日 : 平成24年8月2日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 9日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月2日に自己株式を取得している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。